

施策の柱

3. 介護・福祉サービスの充実・強化

国の評価区分
 【大区分】 自立支援・介護予防・重度化防止
 【大区分】 介護給付適正化
 【中区分】 その他

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
97～ 101	介護・福祉サービスの基盤整備	●居宅サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%	●居宅サービス 計画額の約1～3割の増減となっており、概ね計画のとおり。	○
		1. 訪問介護	175, 222千円 3, 300人	176, 742千円 3, 396人	148, 710千円 3, 030人	171, 377千円 3, 069人	97		
		2. 訪問入浴介護	10, 498千円 180人	10, 577千円 180人	11, 804千円 221人	11, 271千円 244人	107		
		3. 訪問看護	68, 183千円 1, 884人	71, 697千円 1, 956人	87, 505千円 2, 021人	93, 655千円 2, 217人	131		
		4. 訪問リハビリテーション	7, 976千円 192人	8, 040千円 192人	9, 343千円 234人	9, 802千円 262人	122		
		5. 居宅療養管理指導	16, 435千円 1, 896人	17, 090千円 1, 968人	19, 499千円 3, 179人	22, 302千円 3, 544人	130		
		6. 通所介護	728, 168千円 7, 764人	744, 563千円 7, 956人	669, 844千円 7, 663人	588, 118千円 7, 381人	79		
		7. 通所リハビリテーション	193, 038千円 2, 772人	201, 944千円 2, 880人	180, 009千円 2, 449人	166, 970千円 2, 411人	83		
		8. 短期入所生活介護	278, 721千円 2, 508人	300, 074千円 2, 628人	252, 864千円 2, 454人	236, 942千円 2, 441人	79		
		9. 短期入所療養介護(老健)	4, 467千円 60人	4, 408千円 60人	5, 827千円 52人	5, 786千円 47人	131		
		10. 短期入所療養介護(病院等)	3, 482千円 72人	3, 484千円 72人	4, 379千円 54人	4, 319千円 56人	124		
		11. 福祉用具貸与	124, 506千円 9, 360人	129, 751千円 9, 708人	127, 576千円 9, 568人	133, 312千円 9, 552人	103		
		12. 特定福祉用具購入費	3, 470千円 132人	3, 470千円 132人	4, 320千円 150人	4, 261千円 139人	123		

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
101	介護・福祉サービスの基盤整備	13. 住宅改修費	7,724千円 96人	7,724千円 96人	7,965千円 81人	5,246千円 59人	68	●居宅介護支援 概ね計画のとおり ●地域密着型サービス 定期巡回・随時対応型訪問介護 看護については、住所地特例者の 市外事業所の利用。 ●施設サービス 介護療養型医療施設について は、R6年3月の廃止に伴い利用 者は減少しており、介護医療院 の利用へと移行している。	
		14. 特定施設入所者生活介護	232,349千円 1,224人	241,909千円 1,272人	154,002千円 821人	170,390千円 1,010人	70		
		●居宅介護支援	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%		
			208,685千円 14,472人	213,922千円 14,808人	199,168千円 13,659人	198,812千円 13,513人	93		
102- 103	●地域密着型サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%			
		1. 定期巡回・随時対応型訪問介護看護			479千円 3人	2,900千円 12人	-		
		2. 地域密着型通所介護	158,833千円 2,088人	166,456千円 2,148人	130,113千円 1,548人	137,979千円 1,602人	83		
		3. 小規模多機能型居宅介護	49,781千円 264人	49,809千円 264人	32,820千円 169人	32,165千円 173人	65		
		4. 認知症対応型共同生活介護	141,444千円 564人	147,652千円 588人	136,466千円 568人	136,926千円 543人	93		
		5. 地域密着型老人福祉施設入居者生活介護	283,162千円 1,032人	283,319千円 1,032人	272,199千円 1,010人	270,222千円 989人	95		
104	●施設サービス	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	給付費 利用延人数	%			
		1. 介護老人福祉施設	739,648千円 2,808人	740,058千円 2,808人	710,294千円 2,721人	715,170千円 2,725人	97		
		2. 介護老人保健施設	324,757千円 1,116人	324,937千円 1,116人	368,560千円 1,268人	438,293千円 1,456人	135		
		3. 介護療養型医療施設	8,740千円 24人	8,744千円 24人	4,254千円 13人	4,264千円 12人	49		
		4. 介護医療院			4,371千円 14人	15,313千円 43人	-		

No.	施策	主な内容	目標		実績(見込含む)		R4 対比	評価及び課題	自己 評価
			R3	R4	R3	R4			
105	介護・福祉サービスの基盤整備	養護老人ホームの利用人数	14人	15人	9人	9人	60%	老人ホーム入所判定審査について、入所判定委員会により、適正な決定が行われた。 今後の課題として、虐待による入所措置に際し居場所が特定されないよう、入所先施設の候補を増やす検討を要する。	○
107	介護サービスの適正な運営	自立支援及び重症化防止のためのケアマネジメントの確立	自立支援型地域ケア会議で個別ケースの検討を行い、ケアマネジメントの質の向上を図って自立支援や重症化防止につなげる。		自立支援型地域ケア会議開催：15回 1会議2ケース検討	自立支援型地域ケア会議開催：17回 1会議2ケース検討	—	1ケースの検討時間を約35分程度確保し、専門職と共に「心身機能」「活動」「社会参加」の要素から検討し、自立支援や重症化防止のためのケアマネジメント確立に繋げる機会になった。 R5年度は、モニタリング時のケアマネジャーの出席や、意見交換の時間を設け、より充実した内容で実施したい。	◎
107	介護サービスの適正な運営	介護サービス事業者への指導・監査の充実	1. 地域密着型サービス事業所：2回 2. 居宅介護支援事業所：4回	1. 地域密着型サービス事業所：2回 2. 居宅介護支援事業所：4回	1. 地域密着型サービス事業所：0回 2. 居宅介護支援事業所：0回	1. 地域密着型サービス事業所：0回 2. 居宅介護支援事業所：3回	75%	新型コロナウイルス感染症の影響を考え、地域密着型サービス事業者への指導監査は行わず、居宅介護支援事業所のみ実施した。	○
108	介護サービスの適正な運営	社会福祉法人への監督	数値目標なし	数値目標なし	書面審査2件	—	—	市内には2つの対象とする社会福祉法人があり、令和4年度については、当初より指導の予定なしである。	—
108	介護サービスの適正な運営	介護給付適正化事業強化 1. 認定調査状況のチェック 2. ケアプランの点検 3. 住宅改修の点検 4. 介護報酬の縦覧点検・医療情報との突合 5. 介護給付費通知	1. 全数 2. 年4回 3. 全数 4. 実施 5. 年3回	1. 全数 2. 年4回 3. 全数 4. 実施 5. 年3回	1. 全数実施 2. 未実施 3. 月2回理学療法士による点検及び年1回程度現地確認を実施。 4. 国保連合会に委託 5. 年3回通知	1. 全数実施 2. 8事業所16プラン実施 3. 月2回理学療法士による点検及び年1回程度現地確認を実施。 4. 国保連合会に委託 5. 年3回通知	100%	計画どおり実施できた。 次年度も引き続き介護サービス適正化事業の強化を図る。	◎